

農業の6次産業化の今日的意義

— 奈良県・笠地区を事例に —

The Contemporary Significance of Agricultural Business Diversification
and Integration: A Case Study of the Kasa Community in Nara Prefecture

大 西 敏 夫
Onishi, Toshio

ABSTRACT

The purpose of this paper is to study the specific example of the Kasa community in Nara Prefecture, focusing on agricultural business diversification and integration in farming and mountain villages. Agricultural business diversification and integration is a combination of secondary and tertiary industry that has the primary industry of agriculture as its base. This approach creates new added value and employment.

In the Kasa district, with the participation of the rural community, efforts are being made to interact with people in urban areas by direct marketing of agricultural goods and offering people the opportunity to experience farming life, based on a farmer's restaurant which uses locally produced soba. While remaining a basic unit of a farming community, this district is showing promise in maintaining and developing rural society through a regional recycling economy, albeit on a small scale.

1. 本稿の目的

農山村地域は過疎化・高齢化の進行により、総じて農業生産や地域社会の維持・存続のみならず、農業・農地の有する多面的機能の低下など多くの問題を抱えている。とはいえ、その一方では、都市・農村交流等を基軸に農業・農村

の再生・活性化に向けた取り組みも全国各地で展開されている。その一つが地元の農産物・特産物を有効に活用（生産・加工・販売の一体化）しながら活動展開している農山村地域である。このような取り組みが、昨今、「農業の6次産業化」（以下、「6次産業化」）として注目されている。

農林水産省編『食料・農業・農村白書 平成23年版』（2011年）によれば、“6次産業化”とは、「1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み」であると定義されている。⁽¹⁾

6次産業化は、2010年3月策定（閣議決定）の「食料・農業・農村基本計画」のなかに反映され、食の安全・安心の確保、戸別所得補償制度とともに農政の重要な柱として位置づけられている。さらにまた、2010年12月3日にはいわゆる「6次産業化法」（「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」）が制定され、2011年3月1日の施行以降、全国各地で事業化に向けた施策支援が実施されている。⁽²⁾

この6次産業化にかかる政策展開は、地域の内発的発展のための産業政策と社会・地域政策の両面を兼ね備えた政策手法であると指摘されている。⁽³⁾つまり、前者の政策が担い手を育成・維持することによる農業生産基盤の確立という意

（1）このほか、用語の定義は、日本農業経営学会編『農業経営学学術辞典』農林統計協会、2007年、p.239、参照。なお、用語自体は、停滞著しい農業・農村の活性化をはかるために、今村奈良臣氏（東京大学名誉教授）が提案した概念とされている。6次産業化は「地域農業の総合産業化」ともいわれ、「1次産業×2次産業×3次産業＝6次産業」として定式化されている。なお、「×」の意味は、1次産業が「0」であれば数式が成り立たないためである。詳細は、今村奈良臣「農業の6次産業化の理論と実践」財団法人静岡総合研究機構『SRI』第100号、2010年、pp.3-9、参照。

（2）6次産業化法は、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興を図るとともに、食料自給率の向上に寄与すること」を目的（第1章）に法制化された。法の第2章が6次産業化関係、第3章が地産地消関係の条文で構成されている。このうち第1章と第3章は2010年12月3日の公布日に施行されている。支援施策は、農林漁業者が事業計画を立て、6次産業化法の認定を受けると、資金支援（融資・補助）や「6次産業化プランナー」のフォローアップが受けられる、というものである。

味とされ、また後者の政策が国土・環境保全、地域社会の維持、国家安全保障等の確立という農業・農村の有する多面的機能の維持がイメージされているわけである。

本稿の目的は、農山村地域に展開している6次産業化に着目し、奈良県・笠地区（桜井市）を具体的事例に取りあげその展開の経緯を踏まえながら、6次産業化の今日的意義について考察することにある。⁽⁴⁾ 笠地区は非農家を含めた集落全戸の参加により、地元産そばを利用した農家レストランを核に、地元農産物の直売、「そばピクニック」や「そばの手打ち体験」など多彩な都市・農村交流活動を展開している。⁽⁵⁾ 調理・加工の中心的担い手は女性とはいえ、6次産業化の取り組みを通じて「精神的・経済的に潤う村づくり」を実践している農村集落である。

2. 笠地区の特徴と「笠そば」の経緯

（1）地区の概況と農業の特徴

笠地区のある奈良県桜井市は、奈良盆地の中央南東部に位置し、県都・奈良

-
- ✓（3）社団法人全国農業改良普及支援協会『6次産業化による農業・農村の活性化手引き書！—普及の力人は人・地域を変える—』2011年、p.6、参照。
- （4）近畿各地の取り組み事例としては、農林水産省近畿農政局『高付加価値農業（6次産業化を含む）を実践している取組150事例』（2011年）がある。それによると、各事例は、「1. 農業者が自ら加工・販売」、「2. 農業者と企業が連携して商品の開発・販売」、「3. 食品等企業が農業へ参入し加工・販売」、「4. 非農業者が新規就農者として農業に参入」、「5. 伝統農作物を活用した農家レストランや直売所」、「6. 生産者が地域資源の観光を活用」、「7. 農業者と地域関係者との連携による農畜産物の高付加価値化」、「8. 農林水産物の輸出拡大」、「9. 大学・企業等の知的財産」の9タイプに分類されている。笠地区の事例は、「7」のタイプに属している。このほかでは、全国の6次産業化取組事例（農林水産省公表）として、「123事例」（2010年）、「100事例」（2011年）などがある。
- （5）都市・農村交流の理論・政策・実際については、橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著『都市と農村 交流から協働へ』日本経済評論社、2011年、参照。なお、農家レストランは「農家ないし農業関係者が主体となって経営し、農家自ら生産した食材、または地域の食材を使って調理・提供しているもの」（井上和衛『農家レストランとグリーン・ツーリズム』財団法人農山漁村交流活性化機構、2001年、p.3）と定義されている。

市とは約 20km 圏、大阪市とは約 40km 圏の距離にある。本市は人口 6 万人余り、市域面積 98.9km² で、人口規模では県下第 8 位の都市である。一方、笠地区は、市の北東部に位置しており、北側は天理市に隣接している。同地区は標高が 400m から 500m という丘陵部に立地しており、いわゆる農山村＝中山間地域の特色を有している集落で、総戸数は 80 戸である⁽⁶⁾。同地区は、夏期冷涼な自然・立地条件を活かして、早くから野菜の産地づくりが進められ、また地区内には「笠山三宝荒神」（日本三大荒神の一つ）が立地し荒神祭の日には多くの参拝者が訪れている。

笠地区の農業概要とその特徴についてみておこう。表 1 をみると、2000 年現在、笠地区の総農家数は 53 戸、農家率（農家数／総戸数）は 66.3% と 3 分

表 1 農家数の動向（桜井市笠地区）

単位：戸，％

年 次		総農家数	専業農家	第 1 種兼業農家	第 2 種兼業農家	60 歳未満男子農業専従者がいる農家	総戸数
実数	1970	68	19	31	18	…	76
	1980	63	12	18	33	29	78
	1990	60	13	8	39	18	67
	2000	53<46>	< 5>	< 6>	<35>	< 2>	80
	2005	<45>	< 7>	< 4>	<34>	< 5>	…
構成比	1970	100.0	27.9	45.6	26.5	…	…
	1980	100.0	19.1	28.6	52.4	46.0	…
	1990	100.0	21.7	13.3	65.0	30.0	…
	2000	100.0	<10.9>	<13.0>	<76.1>	< 4.3>	…
	2005	100.0	<15.6>	< 8.9>	<75.6>	<11.1>	…

資料：「農林業センサス」各年による。

注 1)：総戸数は、農家と非農家の合計である。

2)：農業専従者とは調査期日前 1 年間に農業に 150 日以上従事した者である。

3)：2000 年、2005 年の< >内は販売農家である。

(6) 農林業センサスによると、笠地区は農業地域類型では「中間農業地域」と分類されている。

この「中間農業地域」とは、「平地農業地域」と「山間農業地域」（林野率が 80% 以上、耕地率が 10% 未満）との中間的な地域であり、林野率は主に 50% から 80% で、耕地は傾斜地が多い地域と定義されている。なお、「中間農業地域」と「山間農業地域」を総称して「中山間地域」といわれている。

の2が農家で占められている⁽⁷⁾。しかし、「60歳未満男子農業専従者がいる農家」をみると、僅かに2戸（農家構成比では3.7%）であり、販売農家の兼業化率も89.1%と高い。ただ、販売農家に限ると、総数は2000年から2005年にかけて微減（46戸→45戸）であり、一方「60歳未満男子農業専従者がいる農家」は2戸から5戸へと増加しており注目される。また、専業農家（5戸→7戸）も2戸増加している。次に高齢化率をみると、2000年の農家人口（272人）レベルでは男女（男：25.4%，女：24.7%）ともに約25%，2005年の販売農家の農家人口（204人）では男27.7%，女29.1%と男女とも3割近くに上昇している（表2参照）。次に、農業就業人口（販売農家で農業に主として従事した世帯員）の高齢化率では、2000年に男64.5%，女37.1%と男が高かったが、2005年には男65.7%，女56.3%と女の比率が一気に上昇していることがわか

表2 農家人口の動向（桜井市笠地区）

単位：人，%

年次		農家人口	男		女		1戸平均世帯員数
				うち 65 歳以上		うち 65 歳以上	
実数	1970	357	164	…	193	…	5.3
	1980	333	159	17	174	31	5.3
	1990	312	152	26	160	32	5.2
	2000	272	126	32	146	36	5.2
	2005	<204>	<94>	<26>	<110>	<32>	<4.5>
構成比	1970	…	…	…	…	…	…
	1980	…	100.0	10.7	100.0	17.8	…
	1990	…	100.0	17.1	100.0	20.0	…
	2000	…	100.0	25.4	100.0	24.7	…
	2005	…	<100.0>	<27.7>	<100.0>	<29.1>	…

資料：表1と同じ。

注1）：1戸平均世帯員数は農家人口÷農家数で算出。

2）：2005年の< >内は販売農家である。

（7）2005年農林業センサス（農業集落カード）では、記載データはすべて販売農家（経営耕地面積30a以上又は過去1年間において農産物販売金額50万円以上の農家）に限定されている。

る（表3参照）。

さらに、2000年の地区の経営耕地面積は46.2haで、農家1戸平均は87.1aとなっている（表4参照）。2005年の販売農家レベルでは、経営耕地面積51.4ha、農家1戸平均では114.1aと2000年当時に比べて増加傾向にある。同地区の販売農家1戸平均（2005年）は、奈良県（77.9a）、桜井市（69.8a）より経営規模は大きいといえる。表示はしていないが、そばを除いた作物の作付状況（2005年：作付け延べ面積構成比）は、稲が65.8%、野菜が23.5%と両方で9割近くを占めている。他方、表4から販売農家レベルとはいえ、耕作放棄地が2000年以降減少していることが注目される。

ところで、笠地区では農地造成・土地改良を目的として、1976年から農地開発事業（国営総合農地開発事業：大和高原南部地区）が取り組まれ、1995年に事業は完了している⁽⁸⁾。この事業実施（荒神・千森・雨ヶ谷・大久保1・大久保2・大久保3の6団地）に伴って、農地造成（畑）の施工実績は80.97ha（植付面積49.62ha）、区画整理（田）の施工実績は29.0ha（植付面積27.77ha）

表3 農業就業人口の推移（桜井市笠地区）

単位：人、%

年次		農業 就業 人口	男		女		1戸平均 農業就業 人口
				うち65歳以上		うち65歳以上	
実数	1970	164	65	13	99	14	2.4
	1980	113	49	11	64	9	1.8
	1990	103	47	19	56	12	1.7
	2000	<85>	<31>	<20>	<54>	<20>	<1.9>
	2005	<83>	<35>	<23>	<48>	<27>	<1.8>
構成比	1970	…	100.0	20.0	100.0	14.1	…
	1980	…	100.0	22.5	100.0	14.1	…
	1990	…	100.0	40.4	100.0	21.4	…
	2000	…	<100.0>	<64.5>	<100.0>	<37.1>	…
	2005	…	<100.0>	<65.7>	<100.0>	<56.3>	…

資料：表1と同じ。

注1：農業就業人口とは15歳以上（1994年以前は16歳以上）の農家世帯員のうち農業に主として従事した世帯員である。

2：2000年、2005年の< >内は販売農家である。

となった。この農地開発事業が進展するなかで、笠地区では造成農地の有効利用と特産作物の導入・定着をはかることを目的に、笠土地利用組合が1985年に設立される（表5、以下同表の年表参照）。

この土地利用組合は、造成農地や区画整理農地が拡大するなかで、地区住民全体で「笠農業は笠の住民で守ろう」という住民意識を高めながら設立されたといわれている。⁽⁹⁾ 実際、土地利用組合の設立をきっかけに、笠地区では農村のコミュニティ機能を活かしながらその後のむらづくり・地域づくりに取り組むことになったのである。

以上のように、笠地区では、兼業化と担い手の高齢化が進行しているとはいえ、依然として農家率が高いなど農山村の特色を有していたなかで、造成農地

表4 経営耕地面積・耕作放棄地面積等の推移（桜井市笠地区）

単位：ha, a

年次	経営耕地面積				貸付耕地面積	耕作放棄地面積	1戸平均経営耕地面積
		田	普通畑	樹園地			
実数	1970	57.8	45.5	12.3	0.0	...	85.0
	1980	38.7	31.8	7.4	0.2	1.5	61.5
	1990	45.7	27.2	18.5	...	5.4	76.1
	2000	46.2<44.9>	27.7<26.5>	18.5<18.4>	...	12.7<11.4>	87.1<97.5>
	2005	<51.4>	<27.4>	<22.7>	<1.3>	<8.7>	<114.1>
指数	1970	149	143	166	138
	1980	100	100	100	...	100	100
	1990	118	86	250	...	476	124
	2000	119	87	250	...	348	142
	2005

資料：表1と同じ。

注1)：1戸平均経営耕地面積の単位（実数）はaである。

2)：指数は1980年を「100」とした。

3)：2000年、2005年の<>内は販売農家である。

✓(8) 国営総合農地開発事業・大和高原南部地区（桜井市・旧大宇陀町・旧菟田野町・旧榛原町）の全体実施設計は1975年で、事業開始は1976年、全体の事業完了は2000年である。同事業の実施によって、普通畑が317ha造成され、既成畑と既成田は併せて242haが区画整理されている（「近畿農政局・大和高原開拓建設事務所」資料）。

(9) 「笠農業振興大会」（1985年）では、「笠を日本一の村にしよう」、「笠の農地を守ろう」、「時代の先取りをしよう」というスローガンが掲げられ、地区住民全員で村おこし活動に取り組むことが確認された（「(有) 荒神の里・笠そば」提供資料）。

表5 「笠そば」(笠地区)に関する年表

年 次	事 項
1976	・桜井市内で農地開発事業施行
1985	・農地開発事業に伴い「笠土地利用組合」設立
1992	・造成農地内 60a でそば試験栽培の実施
1993	・造成農地ででのそば栽培が本格化 ・笠そば栽培促進協議会設立
1994	・笠そば促進協議会の女性部,「笠そば処」開店。 毎週日曜日に営業開始
1995	・「そばピクニック」の取り組みを開始 ・そばの集団栽培に大型機械導入
1997	・「笠そば処」に農産物直売所併設, 平日営業開始, そば の手打ち体験開始
2002	・「有限会社 荒神の里・笠そば」設立
2003	・地域振興の拠点施設として「笠そば処」整備・開設
2006	・「荒神の里」商標登録 ・農林水産省近畿農政局「地産地消」選定・表彰
2007	・農林水産省「立ち上がる農山漁村」表彰
2009	・地産認証 TEAM 奈良,「地の味 土の香」認証

資料：「(有) 荒神の里・笠そば」提供資料より作成。

の拡大を契機に次に述べる農業生産と加工・販売を一体化させた6次産業化への取り組みが進展するのである。

(2)「笠そば」づくりの経緯

笠地区では、造成農地の有効利用対策の一環として、1992年に60aの農地でそばの試験栽培が行われる。⁽¹⁰⁾土地条件・自然条件がそばの栽培に適しかつその結果が良好であったことから、翌年の1993年以降からそば生産が本格化する。そばの植え付け・管理・収穫作業は、土地利用組合の役員(約20名:男性)が担うこととなり、1995年には大型作業機械が導入される。この頃の集団栽

(10) 奈良県農業会議『奈良県中山間地帯における農地造成と農業構造』1997年を参照。以下、農地開発事業にかかる記載は同報告書を参照した。なお、1995年の笠地区の造成畑地の利用実態(栽培可能面積:49.7ha)では、構成比で野菜類62.0%、そば25.0%、花木13.0%となっている。

培面積は約 12.5ha で、農作業を共同で担う組織（＝農事組合法人）も設立されている。

一方、そば加工に着手するには地元の理解と協力が不可欠とされ、そのため全戸参加による「そば」の試食会・話し合いが開催されるようになる。そして 1993 年に「笠そば栽培促進協議会」が土地利用組合、地元農協、市、県普及センターなどの構成により設置され、そばの栽培・管理、収穫後の利用方法・販売方法などが具体的に検討されることとなる。この 1990 年代前半は、生産・加工・販売を一体化させた 6 次産業化に向けて、関係機関の支援を得ながら地区全体が動き出した時期であるといえる。同協議会における検討の結果、加工・利用・販売方法としては、①農協で加工（製粉用原料そば）しそれを地元で利用（生麺加工）する、②製粉業者が製粉し乾麺加工する、という 2 つの方法が採用されることとなった。

前者の地元利用（生麺加工）は、「笠そば栽培促進協議会」の女性部（48 名）が中心的に担うこととなった。同女性部では、試行錯誤ながらもそばの加工・調理技術を習得するとともに、1994 年に笠山三宝荒神門前のプレハブ施設（ただし、参拝者用）を借り受け、そこで生そば（「笠そば」）を提供する「笠そば処」をオープンさせることとした。これによって本格的な調理も可能となり、「笠そば処」では、毎週日曜日に笠山三宝荒神の参拝者を相手に、「笠そば」を提供するとともに、乾麺も販売することとした。

また、同年には、笠地区の住民と都市住民との交流を目的に、農協との共催による「そばピクニック」が企画・開催される。さらに、1997 年には、「笠そば処」のプレハブの横で農産物の直売も始まった。このような一連の取り組みが好評となって、次第に「笠そば処」への来客者も増え、「笠そば処」はほぼ毎日の営業となり、「そばの手打ち体験」も実施されるようになる。

以上のように、笠地区では、造成農地でのそば生産をベースにしながら、それを地元で加工・販売するという一連の取り組みによって 6 次産業化が展開される。それは同時に、都市住民との交流、農産物直売など取り組みを多角化さ

せながら進展しているところに特徴がある。このように、1980年代後半から1990年代にかけて、笠地区では生産・加工・販売の一体化という6次産業化の基盤固めを行いつつ、自立的・内発的なむらづくりに向けて集落全体が歩み出した時期といえよう。

3. 「(有) 荒神の里・笠そば」の設立と組織・運営体制

「笠そば処」では、その後も順調に来客数は伸びている。1997年度以降の来客数の動向をみると、1997年度から1998年度にかけては3万人弱であったものが、1999年度には3万人を超え、2001年度には4万7千人に達する。このように、来客数が増えると「プレハブ」食堂では手狭なうえ建物も古いことから、「新しい「笠そば処」を建てよう」との機運が関係者の間で高まる。それは2002年度に国庫補助によるアグリ・チャレンジャー支援事業の導入によって、地域振興の拠点施設として「笠そば処」を新たに整備することとし、2003年8月31日に竣工式が行われ、同年9月6日にオープンしている⁽¹¹⁾。

一方、「笠そば処」の管理・運営を住民が協力して担う仕組みが検討され、2002年に集落全戸参加の「有限会社 荒神の里・笠そば」が設立される。有限会社は1戸1株主制で、社員は71名(2010年現在は68名)、出資口数は1口5万円とされ、トータルでは71口・355万円となっている。また、役員(代表取締役・取締役:非常勤)は合計8名で、そのうち女性が3名である。役員会は毎月1回、総会は年1回開催されている。

図1から、「(有) 荒神の里・笠そば」の組織・運営体制をみると、食堂部、直売部、総務部の3部で構成されている。これに、市、県などの関係機関が支

(11) 補助事業(アグリ・チャレンジャー支援事業)導入による「荒神の里 笠そば」の施設は、「総合交流拠点施設(事業種目)」として整備された。事業主体(管理主体)は「(有) 荒神の里・笠そば」である。総事業費は1億4,590万円で、負担割合は国が50.0%、市が6.85%、地元が43.15%である。施設は木造1階建瓦葺きで延べ面積369.36㎡、客席(イス席・座敷席:123.12㎡、現在室内が64席、室外が30席)、厨房、研修室、事務室・休憩室などが整備され、農産物直売所が併設されている。

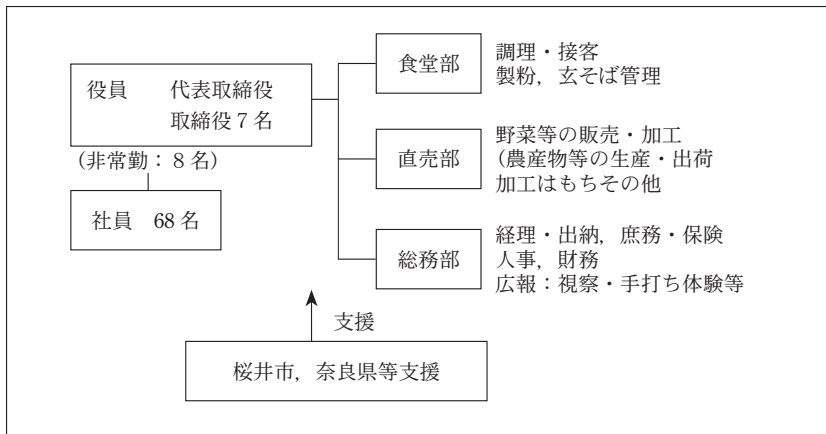


図 1 「(有) 荒神の里・笠そば」の組織・運営体制

資料：「(有) 荒神の里・笠そば」提供資料および 2010 年 1 月
ヒアリング調査により作成。

援する仕組みとなっている。各取締役は、各部の役（部長・副部长）をそれぞれ兼務している。各部の業務内容をみると、食堂部はそばの調理・接客、製粉（玄そば管理）、直売部は野菜等の販売・加工（もちなど）、総務部は経理・出納、庶務・保険、人事、財務、広報（視察・手打ち体験等の受け入れ）などとなっている。

「(有) 荒神の里・笠そば」は、毎週水曜日（但し、28 日と祝日は営業）と年末の 12 月 30 日・31 日が定休日で、それ以外が営業日である。営業時間は、午前 10 時から午後 4 時までである。「笠そば処」の就業者は常時 25 人（登録者は 32～33 人）で、すべてがパートタイマーでそれも地元雇用（笠集落の住民）である。就業者は食堂部での従事が主であり、このほかでは総務部に 1 人（常勤パート）、直売部（レジ係）に 1 人が配置されている。食堂部には役員（取締役）も従事している。

以上のように、笠地区では 2000 年代初頭には、6 次産業化の活動拠点として「笠そば処」を再整備するとともに、その管理・運営を担う組織として集落全戸参加の法人組織を立ちあげたのである。

4. 「(有) 荒神の里・笠そば」の活動実態と特徴

(1) 「笠そば」を基軸にした食堂部活動

「(有) 荒神の里・笠そば」(以下、「荒神の里・笠そば」)では3部体制で活動を展開しているが、その中核は食堂部が担う「笠そば処」である。ほかに「そばピクニック」の開催、「そばの手打ち体験」などが都市・農村交流の一環として取り組まれている。

食堂部では、「挽きたて・打ちたて・茹でたて」のいわゆる“3たて”をセールスポイントに「笠そば」を提供しているが、その主要メニューは笠の自然が育てた「そば」である。原材料は笠地区で生産されたそばであり、他からの仕入れはなく、あくまで地元産にこだわったそばを加工・調理して提供している。食堂部での売上げ額は、「荒神の里・笠そば」の総売上げ額の6割程度を占めている。

表6より「荒神の里・笠そば」立ち上げ以降、「笠そば処」の来客数の動向をみると、2002年度4万7千人、2003年度6万人、2004年度7万3千人、2005年度7万7千人へと順調に伸び、2006年度以降はおおよそ8万人台で推移している。来客数のピークは2007年度の8万5千人である。月平均でみて

表6 「笠そば処」の来客数の動向

単位：人

年 度	人 数	参 考	
		月平均	ピーク月 (9月)
2002	46,925	3,910	8,142
2003	59,369	4,947	8,166
2004	72,884	6,074	9,313
2005	77,451	6,454	9,311
2006	83,223	6,935	11,009
2007	84,994	7,083	11,385
2008	82,888	6,907	9,566

資料：「奈良県中部農林振興事務所」資料および2010年1月ヒアリング調査より作成。

も来客数は約4千人から約7千人へと増加しており、月別来客数は9月が最も多く、なかでも2007年度には1万1千人が訪れている。さらに、日別ではこれまで「1,005食（2009年）が最高」であったが、ただ「笠そば処」としては、「600～650食が適度な数」（女性取締役）といわれている。

「来客者のアンケート調査」結果⁽¹²⁾によると、奈良県内が69.0%、県外が27.5%、不明が3.5%で、県内が約7割を占めている。県外の場合は大阪府（全回答者の20.3%）が最も多く、県内では奈良市（同16.9%）、橿原市（同9.3%）、天理市（同7.4%）、桜井市（同7.2%）の順で多い。男女別回答者（ただし、無回答2.5%）では、「男性」が50.6%、「女性」が46.9%と男性がやや多く、年齢別では、「50歳代」が35.2%、「60歳代」が27.7%、「40歳代」が13.0%である。ちなみに、この40歳代から60歳代の年代層（75.9%）で全体の約4分の3を占めている。また、同伴者別にみると、「夫婦」が42.3%、「家族」が27.0%、「友人・知人」が22.3%である。交通手段は「自家用車」（94.4%）が9割を超えている。

訪問の目的（複数回答）をみると、「笠そば賞味」（84.9%）が最も多く、次いで「農産物直売」（27.0%）、「自然・景観満喫」（26.8%）、「荒神参拝」（16.6%）、「休養」（10.9%）などとなっている。来店経験では「来店経験あり」が70.3%といわゆるリピーターが7割を占めている。

以上のように、「笠そば処」の来客者は、奈良県内（主に都市部）と大阪府を中心にした日帰り客で、交通手段は自家用車が主、年齢は50歳代から60歳代の夫婦づれ、家族づれが多いことが特徴といえる。そして、その来店目的は、笠そば賞味が主目的で、ほかに地元農産物の購入、自然・景観とのふれあいなどが中心といえる。それは都市圏に比較的に近いとはいえ、地元食材と自然・

(12) 宇佐美好文「桜井市笠地区における都市・農村交流－「荒神の里・笠そば」来客アンケート分析－」『中山間地域における農業就業構造の実態について－桜井市－』（奈良県農業会議，2005年），pp.16-56 参照。調査は、来客者を対象に、2004年9月2日～11月5日にかけて実施された。有効回答数は622票である。

景観を活かすことができる農山村ならではの取り組みといえる。

ところで、食堂部への来客数は順調に伸び、最近では横ばいないしやや減少気味に推移しているが、問題は原材料のそばの生産量の変動が著しいことである。そばは天候に左右されやすい作物で、年産 11t から 12t であれば安定供給域とされているが、たとえば豊作の年は 13t、不作の年は約 6t（2004 年）に落ち込む場合もある。原料不足の際には乾麺を製造せず、逆に豊作の年は余剰分を備蓄に回すことによって対応している。それは「笠そば処」が食材はあくまで地元産という考え方（「地産地消」）を貫いているからである。⁽¹³⁾近年、そば栽培面積は約 15ha で横ばいで推移しているが、天候不順による収量の不安定さ、イノシシ等による獣害の影響などそばの安定した生産・管理対策が重要課題になっている。なお、笠地区では労働力の確保状況からみて栽培面積は 15ha が限界といわれている。

（2）都市・農村交流を軸にした活動

「そばピクニック」は、そばの花が咲く 9 月に開催される。この催しは、「笠そば」の PR の場としてだけでなく、都市住民と笠住民が交流する重要な地域イベントにもなっている。すなわち、都市住民とのふれあいのなかで、笠住民は「地元への愛着を再確認し、さらにむらおこしに取り組む意欲を高める場になっている」（地元代表者）ともいわれている。毎年開催される「そばピクニック」には、多いときで 1 万人（2003 年）の訪問者があったが、最近では 5,000 人程度で推移している。

一方、「そばの手打ち体験」（「手打ち教室」）は予約制である。実施時期は 11 月から翌年の 7 月までで、主に平日（ただし、水曜日は除く）と土曜日（午前のみ）に行われている。手打ち教室の所要時間は約 2 時間であり、自分で作っ

(13) 玄そばは、「笠そば処」が「笠そば栽培促進協議会」から仕入れている。「笠そば処」では、一部（「かやくごはん」、「ゆで玉子」）を除いて、すべてそばメニュー（「きつねそば」、「にしんそば」、「荒神そば」、「ざるそば」など）である。

た麺を「ざるそば」で食べることができる。手打ち教室には、年間700人程度の都市住民が利用している。

(3) 直売部・農産物直売所の活動

直売部では、委託により社員である農家が生産した農産物（野菜・果実・花き、加工品等）を「笠そば処」に併設している農産物直売所（以下、直売所）で販売している。「直売規則」によると、次の5点が定められている。①販売品は、笠の住民が笠地区内で生産、加工したものとする。②販売物は新鮮で安価でかつ品質がよい物を出荷する。③搬入時、出荷物は責任者の指示に従い、場合によっては移動したり撤去することもあり得る。④農作物生産では農薬の使用基準を守る。⑤搬入時間や出荷物を引き取りに来る時間は厳守する。この5つの「規則」に従って地元農家が出荷しているが、仕入れ品はなく販売品はすべて地元産を原則にしている。

登録している出荷者（社員またはその家族）は約50人で、ほぼ毎日出荷の出荷者は30人程度とみられている。出荷者は概ね60歳代が中心とされ、規定のコンテナに販売品を入れバーコードを付けて、直売所内に配列する。委託手数料は販売価格の10%（2004年3月末までは15%）であり、売れ残った場合には出荷者が責任をもって持ち帰る。直売所の開店時間は、平日が午前9時、土曜日・日曜日が午前8時30分である。販売品がなくなれば閉店になるが、最終は午後4時頃である。

直売所での販売額（農産物関係）をみると、「笠そば処」が再整備された直後は2千万円台であったが最近では3千万円台へと推移しており、販売品目も40品目に達している。直売所では9月～12月が最もよく売れる時期で、曜日では土曜日・日曜日と祝日である。なお、「笠そば処」への来客者が「土産品」として購入する場合もみられるが、最近では直売所目的の購入者も少なくないようである。

直売所についての出荷者評価では、「現金収入源として魅力を感じる。自分

で値決めでき売れたとき喜びを感じる。「笠そば処」とは相乗効果がある,「格
外品でも売れ無駄がないこと,すぐに現金化できること」,「安定した価格で売
れる,こだわり野菜が売れる」,「何でも持ってこれる,金儲けより楽しい」,「無
駄なくすべて出せる。地域内の情報交換の場である」などと評価は総じて高
い。⁽¹⁴⁾このように,「笠そば処」に併設された直売所での販売は,地元出荷農家
の貴重な農業収入源となっていること,それがまた農家の営農意欲をいっそう
高めていることが注目される。

(4) 6次産業化としての特徴

6次産業化としての「笠そば処」の活動の特徴としては,つぎの5点に要約
できる。

第1に,集落住民を主体にしたそばの生産・加工・販売の一体化という6次
産業化の取り組みが展開していることである。造成農地の有効利用・特産物づ
くりが契機であったとはいえ,地域で生産された食材を地域ならではの創意と
工夫によって調理・加工へと結びつけていることが注目される。

第2に,「笠そば処」を拠点に,直売所や体験交流など新たな活動領域を広
げながら多角的に展開していることである。6次産業化が,都市との交流の性
格を強めながら集落ぐるみの取り組みになっていることが注目される。わずか
80戸の農村集落に,「笠そば処」だけでも年間実に延べ8万人を超える都市住
民が訪れているのである。

第3に,そば生産は男性,加工・調理は女性を中心に担うというように,生産・
加工・販売において役割分担を明確にしながら集落全戸参加の法人組織を立ち
上げていることである。これによって,集落住民にはむらづくりへの参加意識
を高めるとともに,機能・役割に応じた運営体制を構築していることである。

(14) 大西敏夫「「笠そば処」を拠点に集落全戸で村づくり地域づくり」前掲『中山間地域に
おける農業就業構造の実態について－桜井市－』,pp.1-15,参照。なお,出荷者の評価・
意見はヒアリング結果(5戸:2005年1月)による。

第4に、農村景観という自然資源・地域資源を活かしながら展開していることである。アンケート調査結果からも明らかなように、訪問目的の1つとして、来客者が「自然・景観満喫」と回答しているように、農山村ならではの持ち味も活かされているといえる。

第5に、農村社会の基礎単位（＝農村集落）とはいえ、小規模ながらも地域循環型経済（内部循環型経済）が形成されていることである。⁽¹⁵⁾それは、「地域農業の総合産業化」⁽¹⁶⁾ともいわれるもので、地域資源の有効利用を進めながら、生産・加工・販売の一体化によって高付加価値を実現するとともに、就業機会の創出、直売による農業所得の向上など、それぞれの取り組みが相乗効果を発揮しながら展開しているといえる。

5. むすびー6次産業化の今日的意義ー

6次産業化には、基本的に2つの展開方向があると考えられる。1つは、農業者（グループ含む）が生産・加工・販売（流通）を一体化し、所得の向上をめざすというもの、いま1つは、農業者（同）が2次産業・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出するというものである。前者が「地域内発型＝地域密着型」のタイプで、後者が「農工商連携型」のタイプとされている。⁽¹⁷⁾後者のタイプは、域内の農業と工業・商業との連携もあるとはいえ、むしろ域外間での連携（たとえば、農村部での農業と都市部での商業・工業との連携、市町村域を越える連携）も想定されている。

笠地区の事例は前者の「地域内発型＝地域密着型」のタイプといえよう。農

(15) 岡田知弘『地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論』自治体研究社、2005年、第8章および第9章、参照。

(16) 前掲、注（1）の今村奈良臣「農業の6次産業化の理論と実践」、参照。

(17) 「農工商連携」としては、具体的には2008年制定の農工商等連携促進法（「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」と同年の企業立地促進法改正法にもとづき経済産業省と農林水産省が協力し政策支援として事業展開している。同事業は、農業部門、工業部門、商業部門という産業間の連携による経済活動水準の向上をめざすもの、と意義づけられている。

業・農村にかかる活性化の観点からは、この「地域内発型＝地域密着型」のタイプが有意義であると考えられる。それは、農業生産活動をベースにしながら展開する農村ならではの取り組みであって、そのことが農村にとっての6次産業化についての意義といえよう。つまり、農村に生産基盤と生活基盤をおく住民に就業機会を確保することが、農村社会の維持・存続にとって今日きわめて重要な課題になっているからである。

近年、「笠そば処」は来店者が横ばいから微減傾向となり、成長から安定へといった成熟段階を迎えているといわれている。その背景には、「笠そば処」を立ち上げて20年近くが経過し活動の節目を迎えていること、全国および近隣各地での都市・農村交流の拡がりに関連施設の整備に伴い競争が激化していること、経済の低迷・消費不況による負の影響もあることなどが想定される。このようななか、「笠そば処」では、①造成農地でのそばの安定供給（原材料の供給）をはかること、②「笠そば」の継続的なPR活動の展開に取り組むこと、③農山村地域として魅力ある周辺環境・地域環境の整備・活用につとめること、④「新鮮で、安くて、品質のよい」農産物直売所を充実することといった点が課題として挙げられている。

これらの諸課題は、笠住民が自ら主体的に取り組むべきものとはいえ、その際、関係機関の支援・協力を得ながら都市とのさらなる交流・連携をはかることが重要であると思われる。笠地区での6次産業化は、個別農家の経営継承に留まらず、次世代にもつなげていく協同の活動へといっそう発展させることが求められている。「精神的・経済的に潤う村づくり」をめざして、笠住民の持続的な取り組みが注目される。

謝 辞

本稿の作成にあたり「(有) 荒神の里・笠そば」の関係者の方々には、ご多忙のなか、資料提供やヒアリング調査等で大変お世話になった。感謝申しあげる次第である。